令和３年度	事業報告書

特定非営利活動法人　自己破産支援センター

１　事業の成果

令和　３度は新型コロナウィルスの影響が未だ色濃く、対面事業は感染者の数を鑑みて中止をせざるを得なかった。事業自体は前年度と同様にリモートや電話での対応となった。只、相談者は増加傾向にありコロナ禍で経済的に喘ぐ人が多いと再実感した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
債務整理支援事業	債務整理を行おうとしている者に対して無料でアドバイスをする。	随時	法人事務所内	2名	不特定多数の多重債務者	635名	24
インターネット無料相談会	ネット上で債務整理の手続きの相談などを無料で行った。	随時	法人事務所内	1名	不特定多数	約850名	15

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第12号(法第28条関係)

令和 3年度　特定非営利活動に係る 事業　会計収支計算書

令和 3年　1月 1日から令和 3年 12月31日まで

特定非営利活動法人 自己破産支援センター

(単位:円)

科目	金額		
(経常収支の部)			
Ⅰ 経常収入の部			
1 会費・入会金収入	0		
入会金収入	0		
会費収入	0		
2 事業収入			
(1) 事業収入	0		
(2) 出版物などの普及啓発活動収入	0		
3 補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	0		
民間助成金収入	0		
4 寄付金収入	0		
5 その他収入			
利息収入	0		
任意団体からの繰入金	0		
6 その他の事業会計からの繰入			
経常収入合計	0		
Ⅱ 経常支出の部			
1 事業費			
(1) 債務整理支援事業費	24000		
(2)インターネット無料法律相談事業費	15000		
2 管理費	0		
役員報酬給			
料手当什器			
備品費光熱	0		
水費消耗品	0		
費通信運搬	0		
費印刷製本	0		
費租税公課	0		
	0		
経常支出合計	0		
経常収支差額	0		
Ⅲ その他資金収入の部		39000	
1 固定資産売却収入			-39000
その他の資金収入合計			
Ⅳ その他資金支出の部	0		
1 固定資産取得支出		0	
その他の資金支出合計			
当期収支差額	0		
			0
			-39000

前期繰越収支差額			-2998138
次期繰越収支差額			-3037138
(正味財産増減の部) V 正味財産増加の部 1 資産増加額 当期収支差額(再掲) 2 負債減少額 増加額合計			
VI 正味財産減少の部 1 資産減少額 当期収支差額(再掲)(マイナスの場合) 2 負債増加額 減少額合計			
当期正味財産増加額(又は減少額)			
前期繰越正味財産額			
当期正味財産合計			

(注記)・・・・・備考の5を参照

(備考)

1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

2 タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。

3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。

4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「○○事業費」(注 当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)というように事業毎に記載する。

5 重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。
(重要な会計方針とは、原価償却の方法及び資金の範囲等をいう。)

6 管理費の支出規模(管理費の合計)は、総支出額(事業費及び管理費の総計)に占める割合の2分の1以下であることが必要。(事業費>管理費)
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)

7 特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)

書式第１１号（法第２８条関係）　　（記載例）

令和3年度　　会計貸借対照表

令和　３　年　１２月３１日現在

特定非営利活動法人　自己破産支援センター

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
１ 流動資産			
現金預金	0		
未収入金	0		
・・・・・・・			
流動資産合計		0	
２ 固定資産			
土地	0		
建物	0		
車両運搬具	0		
・・・・			
固定資産合計		0	
資産合計			0
Ⅱ 負債の部			
１ 流動負債			
短期借入金	3037138		
未払金	0		
・・・			
流動負債合計		3037138	
２ 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
・・・			
固定負債合計		0	
負債合計			3037138
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-2998138	
当期正味財産増減額		-39000	

正味財産合計			-3037138
負債及び正味財産合計			-3037138

書式 第10号（法 第28条 関係）　　（記載 例）

令和 3年 度　　会計財産目録

令和 3年　12月　31日現在

特定非営利活動法人 自己破産支援センター

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金予金			
現金	0		
普通預金	0		
未収入金			
未収会費			
・・・・・・・			
流動資産合計		0	
2 固定資産			
土地			
建物			
車両運搬具			
・・・・　・・・・			
固定資産合計		0	
資産合計			0
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	3037138		
預り金　職員に対する源泉所得税	0		
・・・　・・・			
流動負債合計		3037138	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
・・・　・・・			
固定負債合計		3037138	
負債合計			3037138

正　味　財　産			3037138

書式第13号

令和元年度　役員名簿及び
役員のうち報酬を受けたことがある者の名簿

令和 3 年 1月 1日から 令和 3 年12月31日まで

特定非営利活動法人 自己破産支援センター

役名	氏　　名	[redacted]	就任期間	報酬を受けた期　間
理事長	石山照太		３年1月1日 ～３年12月31日	無
理事	塚平一民		３年1月1日 ～３年12月31日	無
理事	佐藤美由紀		３年1月1日 ～３年12月31日	無
監事	大桃圭司		３年1月1日 ～３年12月31日	無

書式第3号（法第29条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

（令和3年12月31日現在）

特定非営利活動法人 自己破産支援センター

	氏　　名	[redacted]
1	徐政譲	
2	宮田容子	
3	宮田大士	
4	乾智人	
5	乾千代	
6	塚平厚生	
7	小川明美	
8	水田大勇	
9	山瀬和彦	
10	山瀬真理	
11		
12		